

指定文化財保存のための助成件数の推移を指定別にみると、国指定文化財が圧倒的に多い。昭和41年度以降の合計数についてみると

表 5-3-17 指定文化財保存助成件数の推移

(単位：件)

区分	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	計
国指定	5	7	12	18	17	15	15	18	10	17	15	149
県指定	1	1	1	4	5	9	21	12	6	8	7	75
計	6	8	13	22	22	24	36	30	16	25	22	224

注：「文化課調査」(昭51)による。

県指定文化財の約2倍となっている(表5-3-17)。

助成費の額を昭和41年度以降の合計額についてみると、国指定文化財の保存助成費補助額が県指定文化財保存助成費補助金の額に比し、2.2倍になっている(表5-3-16)。

従って、今後は、文化財保存助成費補助事業に対する需要はますます増大するものと予想されるので、これが充実にあつて検討を加える必要がある。

(3) 文化財保存調査

文化財を保存するためには、基礎調査の実施により資料を整備する必要があり、本県で実施している基礎調査は表5-3-18、19のとおりである。

表 5-3-18 文化財保存のための基礎調査

事業名	目的	対象
1. 文化財指定調査	重要な文化財指定のための調査	県内各地
2. 文化財基礎調査	年次計画で種別ごとに文化財の悉皆調査	県内各地
3. 史跡指定調査	史跡指定のための発掘調査	関係地域
4. 歴史資料収集調査	県の歴史を証明する資料の調査と保存	県内各地
5. 県指定文化財防災緊急調査	総合防災計画の作成と防災設備の整備	県指定美術工芸品
6. 歴史民俗資料調査	県内の歴史民俗資料の調査と保存	県内各地
7. 民家緊急調査	古い民家の調査と保存	県内各地
8. 民俗音楽調査	囃子と歌の録音採取と記録保存	県内各地
9. 東北縦貫自動車道発掘調査	東北縦貫自動車道建設に伴う記録保存のための発掘調査	関係地域
10. 東北新幹線遺跡発掘調査	東北新幹線建設に伴う記録保存のための発掘調査	関係地域

注：「文化課調査」(昭51)による。

文化財基礎調査の結果は、報告書にまとめられている。その主なるものは次のとおりである。

表 5-3-19 文化財調査報告書

次に、埋蔵文化財の発掘調査の現状をみると、次のとおりである。

近年、本県においては東北自動車道の建設、東北新幹線の建設及びほ場整備並びに土地開発など地域開発の推進に伴い、埋蔵文化財の発掘調査事業量は逐年増加している

報告書名	発行年度	発行者
1. 福島県の寺院跡・城館跡報告書	昭和46年	福島県教育委員会
2. 福島県の石造文化財報告書	〃 47年	〃
3. 福島県遺跡地名表	〃 47年	〃
4. 福島県の金工品報告書	〃 48年	〃
5. 福島県の建造物報告書	〃 49年	〃
6. 福島県の彫刻報告書	〃 50年	〃
7. 福島県の絵画・書跡報告書	〃 50年	〃
8. 福島県の民家	〃 44～47年	〃
9. 福島県の絵馬	〃 51年	〃

注：「文化課調査」(昭51)による。